



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6418 URL http://www.jcm-hq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員人事総務企画本部長 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,441	5.9	1,330	26.4	1,852	47.1	1,432	83.9
24年3月期	22,129	10.8	1,052	95.1	1,259	143.6	778	16.8

(注) 包括利益 25年3月期 2,207百万円(430.3%) 24年3月期 416百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53.08	-	6.1	6.4	5.7
24年3月期	28.87	-	3.5	4.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,449	24,294	82.5	900.46
24年3月期	28,710	22,464	78.2	832.63

(参考) 自己資本 25年3月期 24,294百万円 24年3月期 22,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	918	166	537	6,982
24年3月期	729	535	317	6,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00	377	48.5	1.7
25年3月期	-	7.00	-	11.00	18.00	485	33.9	2.1
26年3月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		30.0	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	13.6	920	6.9	970	26.3	610	11.1	22.60
通期	27,200	16.0	1,870	40.6	1,950	5.3	1,440	0.6	53.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
以外の会計方針の変更： 無
会計上の見積りの変更： 有
修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	29,662,851株	24年3月期	29,662,851株
期末自己株式数	25年3月期	2,682,553株	24年3月期	2,682,398株
期中平均株式数	25年3月期	26,980,334株	24年3月期	26,980,482株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,787	4.0	398	97.7	1,147	211.0	1,024	-
24年3月期	10,195	17.3	201	-	369	-	40	87.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37.96	-
24年3月期	1.51	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	18,907		16,465		87.1	610.27		
24年3月期	18,666		15,758		84.4	584.09		

(参考) 自己資本 25年3月期 16,465百万円 24年3月期 15,758百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
6. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向をたどりましたが、欧州では南欧諸国の財政危機問題の長期化から低調に推移するとともに、その影響から中国を中心とする新興国の成長にも陰りが見えるなど、総じて減速状態を続けてまいりました。一方、日本国内では、復興関連需要を背景に景気が持ち直しの動きを続けるなか、昨年末の政権交代を契機として円安・株高基調に転じ、企業の業況感や消費者マインドに改善が見られるようになるなど、景気の本格的な回復に対する期待が高まってまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州ゲーミング市場では、厳しい経済状況を反映して需要の伸張は見られませんでした。北米ゲーミング市場では、一部の州で新規需要が続くとともに、過去に販売した紙幣識別機ユニットからの入替需要も拡大するなど、好調に推移いたしました。一方、国内は、流通市場向けでは新製品を中心に需要が順調に推移し、また、遊技場向機器市場では、パチスロ遊技機の設置台数が増加基調が続いているものの、その伸び率は鈍化いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、国内外とも新製品を中心に販売力の強化や市場シェアの拡大に努めるとともに、国内での販売事業の統合に向けた取組みや、より一層のコストダウンの達成に向けたグループ生産体制の見直しに着手するなど、引き続き事業構造の改革を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は234億41百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は13億30百万円（前連結会計年度比26.4%増）となりました。また、決算期末にかけて為替が急速に円安に推移したことにより、為替時価換算差益を営業外損益に計上したことから、経常利益は18億52百万円（前連結会計年度比47.1%増）となり、当期純利益は14億32百万円（前連結会計年度比83.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル80.11円（前連結会計年度79.62円）、ユーロ103.48円（前連結会計年度111.42円）で推移いたしました。

セグメント別の売上高の状況については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (24年3月期)	当連結会計年度 (25年3月期)	増 減	
				金 額	率(%)
日本金銭機械	売上高	10,195	9,787	407	4.0
	セグメント利益又は損失()	356	1,135	778	218.5
遊技場向機器事業	売上高	10,614	9,498	1,116	10.5
	セグメント利益又は損失()	140	71	69	49.5
北米地域	売上高	5,715	7,651	1,936	33.9
	セグメント利益又は損失()	133	505	372	280.2
欧州地域	売上高	4,028	3,844	184	4.6
	セグメント利益又は損失()	341	228	113	33.3
アジア地域	売上高	7,508	9,112	1,604	21.4
	セグメント利益又は損失()	71	144	72	101.9
調整額	売上高	15,932	16,453	521	-
	セグメント利益又は損失()	215	232	447	-
合 計	売上高	22,129	23,441	1,311	5.9
	経常利益又は損失()	1,259	1,852	593	47.1

(注) 調整額にはセグメント間の内部売上高に係る消去額及び報告セグメントに直接賦課できない費用等が含まれております。

<日本金銭機械>

近年、製品開発に注力してまいりましたOEM顧客向け紙幣還流ユニットや流通市場向け紙幣・硬貨釣銭機の新製品の販売を開始し、顧客への売上高は増加いたしました。一方、グループ内取引である遊技場向機器事業に係る子会社向けの販売は減少したことなどから、当セグメントの売上高は97億87百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。また、セグメント利益は事業構造改革効果の実現と製品原価低減に注力したことなどから11億35百万円（前連結会計年度比218.5%増）となりました。

<遊技場向機器事業>

期前半における需要は引き続き堅調に推移したものの、期後半における需要に勢いを欠いたため、関連設備機器の販売が減少したことから、当セグメントの売上高は94億98百万円（前連結会計年度比10.5%減）、セグメント利益は71百万円（前連結会計年度比49.5%減）となりました。

<北米地域>

金融・流通・交通市場向け紙幣識別機ユニットのOEM顧客への販売が増加し、また、ゲーミング市場向けでは、オハイオ州など新規カジノにおける受注獲得や、過去に販売した旧タイプの紙幣識別機ユニットの入替を促進したことなどから、当セグメントの売上高は76億51百万円（前連結会計年度比33.9%増）、セグメント利益は5億5百万円（前連結会計年度比280.2%増）となりました。

<欧州地域>

ドイツにおけるゲーミング規制強化による需要減退が懸念されるなか、主要顧客との関係強化を図りつつ、紙幣還流ユニットなどの高付加価値製品による市場開拓に努めたことから、売上高は現地通貨ベースでは増加いたしました。しかしながら、期中の為替相場がユーロ安で進行したことから、当セグメントの売上高は38億44百万円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント利益は2億28百万円（前連結会計年度比33.3%減）となりました。

<アジア地域>

当セグメントは、主に当社グループの生産機能を担っております。当連結会計年度は、北米向けの出荷が増加したことなどから、当セグメントの売上高は91億12百万円（前連結会計年度比21.4%増）、セグメント利益は1億44百万円（前連結会計年度比101.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済においては、円安の進行と輸出の増加、消費税引上げ前の需要増加等による民需の拡大など、景気の回復が期待されます。一方、海外に目を向けますと、欧州経済の動向や、アジア地域を中心とした新興国の経済成長鈍化、為替相場の変動など、引き続き不透明な状況が続くことが懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、原油価格の上昇に伴う原材料価格の高騰や、中国における人件費の上昇等、コストアップ要因が散見され、一方で、販売面では、国内の遊技場向機器市場では、設備機器に対する需要の減速など、不安要素も想定しておりますが、北米ゲーミング市場では引き続き好調を維持するとともに、欧州ゲーミング市場では主要顧客からの大口の受注が見込まれ、さらに、国内流通市場におけるOEM顧客からの受注も順調に推移することが予想されます。

以上の想定のもと、近年集中的に投入してきました戦略新製品の市場への更なる浸透、並びに販売提携先との緊密な協力体制による売上、シェアの拡大に注力するとともに、様々な経営改善策を着実に推進させ、コスト削減にも注力することにより、今期の計画の達成に向けて積極的に取り組んでまいります。

なお、次期の為替レートは米ドル94円、ユーロ120円を想定しております。

次期（平成26年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期(26年3月期)予想	27,200	1,870	1,950	1,440
当期(25年3月期)	23,441	1,330	1,852	1,432
増減額	3,758	539	97	7
増減率(%)	16.0	40.6	5.3	0.6

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億38百万円増加し、294億49百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億46百万円増加し、228億97百万円となりました。また、北米及び欧州地域における需要増加に備えて販売在庫が増加していることや、期後半の遊技場向機器事業の需要の減速などにより「商品及び製品」が17億53百万円増加しました。一方で、期後半以降に遊技場向機器事業の売上高が減少したことにより「受取手形及び売掛金」は5億48百万円減少し、さらに同事業の需要動向に合わせて「原材料及び貯蔵品」が8億89百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億91百万円減少し、51億54百万円となりました。また、遊技場向機器事業や一部のOEM顧客の需要動向に合わせて生産調整を行ったことなどから、「支払手形及び買掛金」は10億46百万円減少したほか、事業構造改善引当金やリース債務が減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億29百万円増加し、242億94百万円となりました。当期純利益の増加により利益剰余金が10億54百万円増加し、また、円安による在外子会社の評価に係る為替換算調整勘定が7億13百万円増加いたしました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4億73百万円増加し、69億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは9億18百万円の資金の増加となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ7億71百万円増加し、18億63百万円となりました。一方、主な資金の減少は、売上債権・たな卸資産・仕入債務の各運転資本の増減8億12百万円、引当金の減少3億円、法人税等の支払額3億43百万円などを計上いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億66百万円の資金の減少となりました。主に、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出3億35百万円を計上する一方で、投資有価証券の売却による収入96百万円などを計上いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億37百万円の支出となりました。主に、リース債務の返済による支出1億88百万円、配当金の支払額3億74百万円などを計上する一方で、リース債務の増加による収入24百万円などを計上いたしました。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額2億59百万円の資金の増加がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率(%)	85.2	81.1	80.4	78.2	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	83.3	77.6	68.2	75.2	93.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.1	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62,079.0	867.3	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、業績による成果配分としての位置付けを明確にするため、連結配当性向を30%以上とすることを定めております。当期の期末配当金につきましては、当期純利益が当初の業績予想を上回ったことなどを勘案して普通配当を9円とし、また、平成5年9月1日の株式上場以来、本年で20年を迎えることから、これを記念して、株主の皆様へ感謝の意を表するため1株につき2円の記念配当を実施することといたしました。以上の結果、当期末の1株当たり配当金は11円(中間配当金と合わせて年間18円)となり、配当性向は33.9%、純資産配当率は2.1%となります。

当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応できる安定的な収益基盤の確保、メーカーとしての生産性向上による競争力の強化及び効率的な事業運営体制の構築を目指し、経営改善策を推進しております。内部留保金については、当該施策の一環として時代の変化に応じた新規事業の開拓、企業買収・提携などの戦略的投資や設備投資など、持続的な成長への基盤整備のための費用として有効に活用してまいります。

次期につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間16円(連結配当性向30.0%)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループにおける全体の売上高のうち、重要な部分を占めるゲーミング市場向けの紙幣識別機ユニットの需要は、販売先の国や地域の経済状況の影響を受けます。また、カジノに代表されるゲーミング業界は遊興のための施設であり、ゲーミング市場自体の景況感、各国の経済状況の他、紛争・テロなどの世界情勢、大規模な地震・風水害・事故など、個人の消費マインドを低下させる事象が発生した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループの販売先は世界各国に及んでおり、全売上高に占める海外向けの依存度は高くなっております。当社グループ内の海外商流の最適化を図り、為替レートの影響を極力低減するとともに、必要な範囲内で為替予約取引を利用することで、将来の為替レートの変動リスクを回避するように努めております。一方で、為替レートの変動による外貨建資産の期末差額が営業外損益に計上されることも含め、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

特定の製・商品への依存度

紙幣識別機ユニットは、当社グループの全売上高のうち多くを占める主力製品であるとともに、ゲーミング市場向けに占める割合が高くなっております。当社グループは、北米を筆頭に各国のゲーミング市場で高いシェアを確保しておりますが、同業他社との競合により、そのシェアは変動いたします。将来的にも現在のシェアを維持できるという保証はなく、技術開発競争や価格競争の激化等によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ゲーミングに関する法律に基づく規制

カジノ等のゲーミング業界では、犯罪組織とは関係ない者が、真正なゲーム機によって、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されております。これらの法規制により、紙幣識別機ユニットをゲーム機に搭載して販売することについても当局の許可が必要となるとともに、米国の一部の州(又は自治区)では、紙幣識別機ユニットもゲーム機の一部と見なされ、ゲーム機と同様に販売に際しての許可が必要となります。このため、世界各国、州等において、紙幣識別機ユニットの販売に許可が必要な場合はもちろん、紙幣識別機ユニットの販売に対して規制がない場合であっても、スロットマシン等のゲーム機に対する法規制が変更される場合においては、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループでは、これらの許認可を取得するにあたり、会社はもちろんのこと、役員個人についても厳しい審査を受けております。万一、当社や関連会社及び役員個人に刑事犯罪などの法令違反行為があった場合は、許認可を取り消され、製品の販売ができなくなることによって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

風営法に基づく規制

当社グループの遊技場向機器製品の主な販売先であるパチンコホールは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「風営法」）の適用を受けております。近年においては、遊技客の射幸心を抑える目的で、新しい法律に基づいた新基準機の導入が義務付けられた結果、業界全体の売上が縮小し、当社グループの同市場向けの売上げも大幅に減少いたしました。将来的にも遊技機の基準が変更されるなど関連する風営法の改正によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外生産の展開に関するリスク

当社グループでは、海外生産を中国で展開しております。中国での生産の増加は、政治情勢や、人民元の切り上げなどといったカントリーリスクの影響を受けます。これらに備え、中国以外の第三国での生産体制の確立を進めておりますが、中国でのカントリーリスクの影響が急激に深刻化した場合には、生産の縮小、中断等を余儀なくされることになり、業績に影響を与える可能性があります。

部材調達に関するリスク

当社グループの製品は、主に電子部品、樹脂成型部品、金属加工部品を組み立てることで構成されております。当社グループが仕入れる部品は、原油や素材価格の高騰により原価上昇の要因となりえます。また、当社グループでは中国での生産高比率が高く、同国の経済発展に伴う人件費の上昇によっても原価が上昇する可能性があります。

売上債権の貸倒リスク

遊技場（パチンコ）業界では、これまでの商慣習などから、他業種に比べ売上債権の回収期間が長期化する傾向があります。当社グループでは、売上債権に対する与信管理を社内規程に基づき徹底するとともに、一定のルールに基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失が業績に大きな変動を与えないように対処しております。

一方、顧客であるパチンコホールでは、遊技人口の減退とそれに伴うホール数の減少が続いております。このような状況下で、当社グループでは、販売後も顧客の経営状況などを注視し、回収事故が発生しないように努めておりますが、今後の業界の動向によっては、貸倒リスクが高まる可能性があります。

国際税務に関するリスク

移転価格税制に関しては、関係各国の税務当局間であらかじめ当社グループ内における取引価格の設定などについて、事前に承認を受けるA P A（事前確認制度）を申請するなどにより、二重課税などの税務リスクの回避に取り組んでおります。しかしながら、各国の税制の変化並びに各国間の租税条約の締結状況によっては、国際税務に対するリスクが高まる可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループが保有する知的財産権については、その保護を積極的に進めております。また、第三者の知的財産権を侵害しないように十分に調査を行ったうえで、製品開発を行っております。しかしながら、各国の法制度の違いなどにより、損害賠償の支払いや製品の販売差止めを求める特許侵害訴訟を受け、又は第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用する等により、販売に関する機会損失や賠償金の支払責任が生じる結果として、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

環境等法規制に関するリスク

当社は、各国や地域の環境法規制に遵守した製品作りを行っております。当社グループは、環境への配慮をさらに高める努力を継続しておりますが、環境を含む各種法規制は国や地域によって様々であるとともに、近年、紛争鉱物の問題などその規制対象は拡大する傾向にあります。また、環境対策や法規制に伴う経済的負担は大きくなっており、当社グループ製品が各種法規制を遵守できなかった場合には、一部の地域で製品の販売ができなくなるなど、業績に影響を与える可能性があります。

各国紙幣の真偽鑑別に関するリスク

当社グループの紙幣識別機ユニットは、世界70カ国以上の貨幣に対応しております。各国の貨幣は、日本の貨幣に比べ改刷の頻度が多く、偽造が多いことや紙幣識別機ユニットに対する不正が多いことが特徴として挙げられます。当社グループでは、ソフトウェアを迅速に改版し、納入後の製品をサポートしております。しかしながら、近年では偽造紙幣や機器への不正は、より巧妙かつスピーディになっております。それゆえ、それらに対処するための費用の増加や顧客への補償費用等が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本金銭機械株式会社（当社）及び連結子会社8社により構成されており、当社及び各子会社が営んでいる主な事業は金銭関連機器の製造・販売等であります。

（連結子会社）

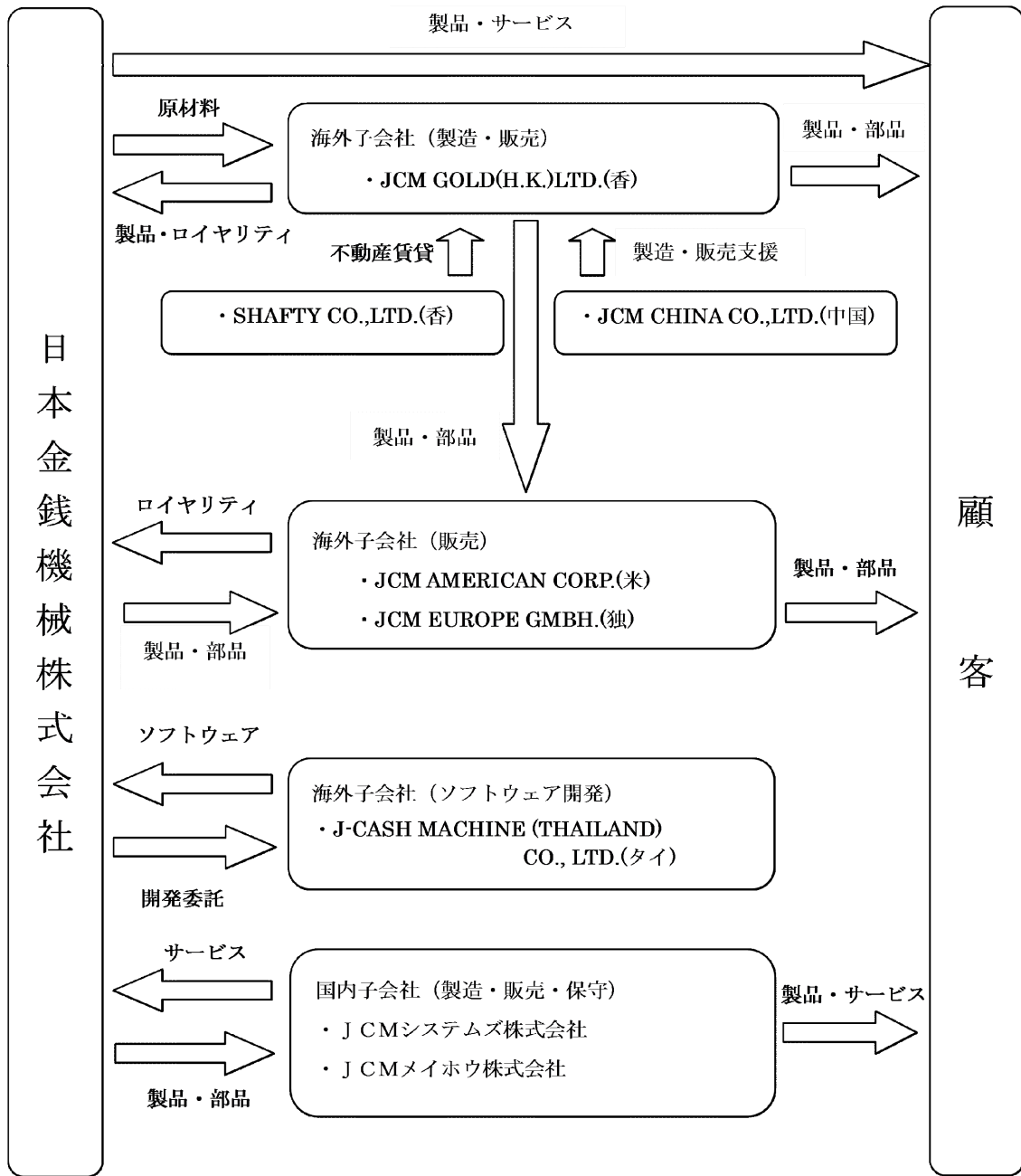
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有権割合(%)	関係内容
JCM GOLD(H.K.)LTD. (注1)	香港	17,500千HK\$	貨幣処理機器等の製造販売	100	当社より製品及び原材料を仕入れ、当社に製品を販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
SHAFTY CO.,LTD.	香港	7,500千HK\$	不動産賃貸業	100	JCM GOLD(H.K.)LTD.等へ不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
JCM AMERICAN CORP. (注1)(注3)	米国ネバダ州	7,200千US\$	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有
JCM EUROPE GMBH. (注1)(注3)	ドイツ デュッセルドルフ市	1,650千EUR	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク市	5,000千 タイバーツ	貨幣処理機器のソフトウェア開発	100	当社よりソフトウェアの開発を受託しております。 役員の兼任等・・・有
JCM CHINA CO.,LTD. (注2)	中国 広東省	500千人民元	貨幣処理機器等の製造・販売支援	100 (100)	JCM GOLD(H.K.)LTD.へ当社製品の製造・販売支援を行っております。 役員の兼任等・・・有
JCMシステムズ株 (注1)(注3)(注4)	大阪市平野区	100,000千円	遊技場向機器等の製造販売、設置工事、修理請負	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。また、当社より販売した製品のメンテナンスをしております。 役員の兼任等・・・有
JCMメイハウ株 (注4)	東京都台東区	50,000千円	遊技機等の販売	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3. JCM AMERICAN CORP.、JCM EUROPE GMBH.及びJCMシステムズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の北米地域、欧州地域及び遊技場向機器事業の売上高に占める、それぞれの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. JCMメイハウ株式会社は、当社グループ内における組織再編により、平成25年4月1日付で当社の完全子会社からJCMシステムズ株式会社の完全子会社に変更となりました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本金銭機械株式会社及びそのグループ会社は、真に顧客やユーザーの視点に立ったモノづくりやサービスの提供を行うことを基本方針としております。

当社グループは、金銭に関わる事業を通じて、日本及び世界の貨幣の法的秩序を保つことで、社会の治安維持に貢献してまいります。同時に顧客やユーザー並びに社会の新たな未来を開拓することで、顧客の満足・信頼を追い続け、長年に亘って顧客やユーザーに信頼と誠意をコミットできる企業となり、「貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年10月31日に平成26年度（平成27年3月期）を最終年度とする3カ年の中期経営計画を公表いたしました。その際公表いたしました具体的な経営数値目標は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	23,000	24,700	26,500
営業利益	1,400	1,750	2,300
当期純利益	900	1,300	1,700

（平成24年10月31日公表値）

中長期的な経営戦略として、売上規模・シェアの拡大に向けては、新製品の投入による新興国を中心とした新規市場の開拓や既存市場への更なる深耕策、事業アライアンスを通じた新たな事業領域の拡大を目指してまいります。製品の開発・安定供給に向けては、国内外の受注が拡大する方向にあって、メーカーとして至上命題である技術開発力の向上、品質の安定・向上に取り組み、高度化し多様化する顧客ニーズに即応し、信頼性の確保に努めてまいります。また、これまで推進してきました中国を中心とした生産機能の海外移転や生産工程の外注化を見直し、第三国への生産シフトを進めるとともに、地産地消の観点から将来における欧州・南米などでの生産も視野に入れて検討を進めております。

さらにメーカーとしての原点回帰を目指し、当社グループのものづくりを担う各部門（開発・生産・品質保証・知財）が一体として機能する「ものづくり2015プロジェクト」を発足させ、顧客、市場からの要求について一元的に対応することにより、そのスピードアップを図りつつ、生産性の向上とコストダウンの実現を目指し、日本国内を含めたグループ全体でのものづくりの現場力の向上と、独立採算まで視野に入れた改革に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新製品の積極的な投入など販売面でのこ入れにより、OEM顧客からの受注案件が従前以上に増加するとともに、これまでの構造改革の効果もあり、3期連続の増収増益を達成するなど、一時期の低迷から脱し、安定的な収益体制を構築しつつあります。

これにより、次期の業績予想値については、前述の中期経営計画の数値目標を上回ったものとなっております。これらを踏まえ、中期計画についてはローリングを行い新たな計画を検証しているところでありますが、引き続き更なる業績の向上や株主価値の拡大に向けて以下の4つの重点施策に取り組んでまいります。

貨幣処理機器分野において、新興国、未開拓市場への積極展開を図る。

グローバル市場規模において、これまでに培った北米、欧州市場でのゲーム機メーカー、顧客、また、国内市場での大手OEM、ホール運営会社等との関係強化、さらには新たなパートナーとの協力関係の構築を目指す。新製品、新技術の開発、商品化のための積極投資を継続し、次世代の収益基盤を支える新たなビジネスの創出を目指す。

当社グループの事業内容、規模に適応し、かつ柔軟、迅速な事業展開が可能なグループ体制の再構築に向けた取り組みを加速させる。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,237,978	3 7,810,961
受取手形及び売掛金	4 5,619,524	4 5,071,045
有価証券	134,691	135,395
商品及び製品	4,154,458	5,907,926
仕掛品	743,172	826,780
原材料及び貯蔵品	3,226,092	2,336,574
繰延税金資産	581,441	597,608
その他の流動資産	348,546	362,341
貸倒引当金	95,152	151,032
流動資産合計	21,950,753	22,897,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,214,196	2,147,366
機械装置及び運搬具(純額)	26,175	37,049
土地	1,726,938	1,743,427
リース資産(純額)	282,317	223,940
その他(純額)	689,640	679,450
有形固定資産合計	1 4,939,269	1 4,831,234
無形固定資産		
ソフトウェア	140,118	71,377
その他の無形固定資産	8,074	6,916
無形固定資産合計	148,193	78,294
投資その他の資産		
投資有価証券	882,889	833,126
長期貸付金	58,563	78,165
繰延税金資産	26,085	11,643
その他の投資等	962,020	781,560
貸倒引当金	257,142	62,369
投資その他の資産合計	1,672,416	1,642,125
固定資産合計	6,759,878	6,551,654
資産合計	28,710,632	29,449,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,561,926	2,515,882
リース債務	184,469	183,129
未払法人税等	60,897	74,075
賞与引当金	277,727	287,443
役員賞与引当金	26,000	30,300
事業構造改善引当金	150,000	-
その他の流動負債	1,154,915	1,418,667
流動負債合計	5,415,936	4,509,497
固定負債		
リース債務	444,814	282,743
繰延税金負債	48,316	91,319
退職給付引当金	23,156	-
負ののれん	16,024	-
その他の固定負債	297,742	271,081
固定負債合計	830,053	645,143
負債合計	6,245,989	5,154,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,959	2,068,964
利益剰余金	23,560,313	24,614,648
自己株式	2,325,837	2,325,927
株主資本合計	25,520,380	26,574,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,529	76,095
繰延ヘッジ損益	-	2,729
為替換算調整勘定	3,072,267	2,358,842
その他の包括利益累計額合計	3,055,738	2,280,018
純資産合計	22,464,642	24,294,612
負債純資産合計	28,710,632	29,449,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,129,470	23,441,214
売上原価	2, 6 12,983,129	2, 6 14,512,800
売上総利益	9,146,341	8,928,414
割賦販売未実現利益戻入額	59,078	60,422
割賦販売未実現利益繰入額	65,837	31,115
差引売上総利益	9,139,582	8,957,721
販売費及び一般管理費	1, 2 8,087,335	1, 2 7,627,655
営業利益	1,052,246	1,330,065
営業外収益		
受取利息	35,108	32,455
受取配当金	13,312	13,295
為替差益	-	418,202
負ののれん償却額	192,294	16,024
受取補償金	58,942	-
その他	52,552	64,524
営業外収益合計	352,210	544,502
営業外費用		
支払利息	24,453	20,392
為替差損	113,765	-
持分法による投資損失	-	1,939
その他	7,111	87
営業外費用合計	145,330	22,419
経常利益	1,259,126	1,852,148
特別利益		
固定資産売却益	3 398	3 1,759
投資有価証券売却益	-	15,000
特別利益合計	398	16,759
特別損失		
固定資産売却損	4 87	4 4,321
固定資産除却損	5 15,975	5 1,523
投資有価証券評価損	2,368	-
事業構造改善費用	7 150,000	-
特別損失合計	168,432	5,845
税金等調整前当期純利益	1,091,093	1,863,062
法人税、住民税及び事業税	210,861	402,849
法人税等調整額	101,365	28,153
法人税等合計	312,226	431,002
当期純利益	778,866	1,432,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	778,866	1,432,059
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,799	59,566
繰延ヘッジ損益	397	2,729
為替換算調整勘定	366,902	710,833
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,591
その他の包括利益合計	362,501	775,719
包括利益	416,365	2,207,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,365	2,207,779
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
当期首残高	2,069,003	2,068,959
当期変動額		
自己株式の処分	43	4
当期変動額合計	43	4
当期末残高	2,068,959	2,068,964
利益剰余金		
当期首残高	23,159,174	23,560,313
当期変動額		
剰余金の配当	377,728	377,725
当期純利益	778,866	1,432,059
当期変動額合計	401,138	1,054,334
当期末残高	23,560,313	24,614,648
自己株式		
当期首残高	2,325,734	2,325,837
当期変動額		
自己株式の取得	256	132
自己株式の処分	153	43
当期変動額合計	103	89
当期末残高	2,325,837	2,325,927
株主資本合計		
当期首残高	25,119,389	25,520,380
当期変動額		
剰余金の配当	377,728	377,725
当期純利益	778,866	1,432,059
自己株式の取得	256	132
自己株式の処分	109	47
当期変動額合計	400,991	1,054,249
当期末残高	25,520,380	26,574,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,729	16,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,799	59,566
当期変動額合計	4,799	59,566
当期末残高	16,529	76,095
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	397	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	2,729
当期変動額合計	397	2,729
当期末残高	-	2,729
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,705,364	3,072,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366,902	713,424
当期変動額合計	366,902	713,424
当期末残高	3,072,267	2,358,842
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,693,236	3,055,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,501	775,719
当期変動額合計	362,501	775,719
当期末残高	3,055,738	2,280,018
純資産合計		
当期首残高	22,426,152	22,464,642
当期変動額		
剰余金の配当	377,728	377,725
当期純利益	778,866	1,432,059
自己株式の取得	256	132
自己株式の処分	109	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,501	775,719
当期変動額合計	38,490	1,829,969
当期末残高	22,464,642	24,294,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,093	1,863,062
減価償却費	593,418	563,346
負ののれん償却額	192,294	16,024
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	150,000	150,000
引当金の増減額(は減少)	42,629	150,917
受取利息及び受取配当金	48,420	45,751
支払利息	24,453	20,392
為替差損益(は益)	9,191	322,364
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,000
有形固定資産除売却損益(は益)	15,665	4,085
投資有価証券評価損益(は益)	2,368	-
持分法による投資損益(は益)	-	1,939
売上債権の増減額(は増加)	1,267,516	879,978
たな卸資産の増減額(は増加)	1,992,758	335,906
仕入債務の増減額(は減少)	1,092,833	1,357,052
未収消費税等の増減額(は増加)	122,708	23,137
その他の資産・負債の増減額	18,839	274,977
小計	393,852	1,237,903
利息及び配当金の受取額	47,460	45,243
利息の支払額	24,453	20,392
法人税等の支払額	359,083	343,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,928	918,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	470,125	285,112
有形固定資産の売却による収入	3,953	25,602
無形固定資産の取得による支出	6,453	49,929
無形固定資産の売却による収入	-	973
有価証券の純増減額(は増加)	2,657	118,226
投資有価証券の取得による支出	1,686	4,748
投資有価証券の売却による収入	-	96,465
貸付けによる支出	59,987	67,951
貸付金の回収による収入	889	50
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,967	166,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の増加による収入	228,706	24,564
リース債務の返済による支出	162,965	188,206
自己株式の取得による支出	256	132
自己株式の売却による収入	109	47
配当金の支払額	383,568	374,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,975	537,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,898	259,421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,641,770	473,957
現金及び現金同等物の期首残高	8,150,518	6,508,748
現金及び現金同等物の期末残高	6,508,748	6,982,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名

JCMシステムズ株式会社

JCMメイホウ株式会社

JCM AMERICAN CORP.

JCM EUROPE GMBH.

JCM GOLD(H.K.)LTD.

SHAFTY CO.,LTD.

JCM CHINA CO.,LTD.

J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 当連結会計年度より、株式の取得によりNanoptix Inc.を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また国内連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

...JCM AMERICAN CORP.

先入先出法による低価法

...JCM EUROPE GMBH.、JCM GOLD(H.K.)LTD.

移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）等については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

（会計方針の変更）

（固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,486千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間（3年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

…当社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、賞与引当金は計上しておりません。

役員賞与引当金

…当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、役員賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

…当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、数理計算上の差異は発生時に一括処理することとしております。

事業構造改善引当金

…事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準

商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、未回収の売上債権に対応する未実現利益は割賦販売未実現利益として繰延処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引等

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき、為替予約取引等を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、その発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～5年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によって処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等について改正されたものであります。また、退職給付見込額の期間帰属方法の改正について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響額は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	6,525,963千円	6,842,787千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕入債務	544,045千円	400,990千円
リース債務	- 千円	103,010千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,609千円	23千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	215,086千円	123,340千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与・賞与	2,590,308千円	2,660,505千円
貸倒引当金繰入額	20,840	58,649
賞与引当金繰入額	192,038	190,685
役員賞与引当金繰入額	26,000	30,300
退職給付費用	158,443	125,025

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,333,071千円	1,281,277千円

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,613千円
機械装置及び運搬具	398	-
その他	-	146

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	860千円
土地	-	3,460
その他	87	1

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	380千円
機械装置及び運搬具	-	136
ソフトウェア	1,080	-
その他	14,871	1,006

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	58,478千円	100,835千円

7 事業構造改善費用は、グループ内取引の見直しに伴う事業構造改革の一環として実施する人員適正化施策等に伴い発生する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,349千円	81,556千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,349	81,556
税効果額	550	21,989
その他有価証券評価差額金	4,799	59,566
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	16	4,401
組替調整額	686	-
税効果調整前	669	4,401
税効果額	271	1,672
繰延ヘッジ損益	397	2,729
為替換算調整勘定：		
当期発生額	366,902	710,833
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	2,591
その他の包括利益合計	362,501	775,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	2,682	0	0	2,682
合計	2,682	0	0	2,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	188,864	7	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	188,863	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	188,863	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	2,682	0	0	2,682
合計	2,682	0	0	2,682

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	188,863	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	188,862	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 取締役会（予定）	普通株式	296,783	利益剰余金	11	平成25年3月31日	平成25年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	7,237,978千円	7,810,961千円
預入期間が3か月を超える定期預金	729,230	828,254
現金及び現金同等物	6,508,748	6,982,706

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型企业年金制度及び確定拠出型企业年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社においては退職給付制度はありません。

また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度である関西文紙機器厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	34,621,057千円	33,068,153千円
年金財政計算上の給付債務の額	53,412,185	52,550,298
差引額	18,791,128	19,482,145

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	5.63% (平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	5.60% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,943,116千円、当連結会計年度7,545,138千円)及び繰越不足(前連結会計年度10,848,012千円、当連結会計年度11,937,007千円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	797,687	866,832
(2) 年金資産	891,907	1,031,273
(3) 連結貸借対照表計上額純額	94,220	164,441
(4) 前払年金費用	117,376	164,441
(5) 退職給付引当金	23,156	-

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	61,928	61,193
(2) 利息費用	14,912	15,888
(3) 期待運用収益(減算)	17,050	17,838
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,301	65,039
(5) 退職給付費用	51,488	5,795
(6) 確定拠出年金制度への拠出額	22,844	22,276
計	74,333	16,480

(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.6%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時一括費用処理

5. 総合設立型の厚生年金基金に関する事項

総合設立型の厚生年金基金については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)	100,560	101,441

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	13,458千円	18,685千円
役員退職慰労未払金	69,069	69,069
たな卸資産評価損	246,892	268,893
賞与引当金	109,777	117,440
ゴルフ会員権評価損	21,717	21,717
一括償却資産損金算入限度超過額	17,221	4,133
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,605	77,812
販売費及び一般管理費否認額	113,643	129,240
無形固定資産否認額	198,822	170,297
投資有価証券評価損	8,528	8,528
退職給付引当金	9,123	9,123
繰越欠損金	661,185	439,234
関係会社株式	338,684	338,684
事業構造改善引当金	57,000	-
その他	110,184	138,826
小計	2,069,916	1,811,690
評価性引当金	1,404,991	1,134,310
繰延税金資産合計	664,924	677,380
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,235	27,309
子会社留保利益	26,391	28,166
資産除去債務	2,285	2,109
前払年金費用	44,603	62,487
その他	31,197	39,374
繰延税金負債合計	105,713	159,448
繰延税金資産の純額	559,211	517,932

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	581,441千円	597,608千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,085	11,643
固定負債 - 繰延税金負債	48,316	91,319

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
税効果未認識未実現利益	4.5	0.2
海外連結子会社等との税率差	5.0	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	6.6
子会社からの受取配当金消去	4.2	4.7
負ののれん償却	7.2	0.3
評価性引当金	2.3	13.0
住民税均等割	1.9	1.1
移転価格税制関連	1.5	-
税額控除	1.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	-
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	23.1

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に金銭関連機器等を生産・販売しており、国内においては、当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社が、グループ内で機能・業務を担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本金銭機械」、「遊技場向機器事業」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本金銭機械」で868千円、「遊技場向機器事業」で4,617千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	1,806,169	10,389,546	5,646,549	4,012,206	274,998	22,129,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,388,897	225,022	68,591	16,362	7,233,138	15,932,012
計	10,195,066	10,614,568	5,715,141	4,028,569	7,508,137	38,061,483
セグメント利益	356,402	140,811	133,086	341,884	71,410	1,043,594
セグメント資産	17,869,146	6,955,721	3,655,022	2,759,488	4,197,436	35,436,815
セグメント負債	2,907,896	4,797,553	1,031,560	675,350	2,694,237	12,106,598
その他の項目						
減価償却費	383,783	166,987	30,029	11,874	6,886	599,560
受取利息	9,795	2,301	6,142	25,850	81	44,171
支払利息	-	24,366	-	-	86	24,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209,202	205,506	13,992	9,011	17,776	455,489

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	2,487,762	9,291,274	7,616,609	3,804,306	241,261	23,441,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,300,137	206,904	35,222	39,719	8,871,562	16,453,546
計	9,787,900	9,498,179	7,651,831	3,844,025	9,112,823	39,894,761
セグメント利益	1,135,215	71,053	505,940	228,085	144,200	2,084,495
セグメント資産	17,882,256	5,353,404	4,555,899	3,652,690	4,271,105	35,715,356
セグメント負債	2,442,509	3,241,582	1,222,078	1,259,082	2,503,578	10,668,832
その他の項目						
減価償却費	344,714	170,873	31,338	10,781	8,027	565,735
受取利息	20,669	1,800	7,368	22,297	248	52,385
支払利息	-	20,156	-	-	236	20,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	188,526	109,229	31,922	13,021	9,524	352,223

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,043,594	2,084,495
未実現利益の消去	146,029	8,239
負ののれん償却額	192,294	16,024
受取配当金の消去	126,883	265,133
全社収益	14,062	13,856
その他セグメント間取引消去	9,971	11,143
連結財務諸表の経常利益	1,259,126	1,852,148

(注)全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,436,815	35,715,356
セグメント間消去	7,951,723	7,694,583
全社資産	1,225,541	1,428,480
連結財務諸表の資産合計	28,710,632	29,449,254

(注)全社資産は、主に当社及び連結子会社の余剰運用資金及び長期投資資金であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,106,598	10,668,832
セグメント間消去	5,876,633	5,514,190
負ののれん	16,024	-
連結財務諸表の負債合計	6,245,989	5,154,641

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	599,560	565,735	6,141	2,388	593,418	563,346
受取利息	44,171	52,385	9,063	19,929	35,108	32,455
支払利息	24,453	20,392	-	-	24,453	20,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	455,489	352,223	6,285	4,524	449,203	347,699

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
12,196,016	4,748,671	3,949,357	1,235,425	22,129,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
4,055,884	509,395	15,939	366,202	4,947,421

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
11,770,650	6,864,124	3,764,089	1,042,349	23,441,214

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,842,557	566,217	18,007	414,512	4,841,294

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本金銭 機械	遊技場向 機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	合計
当期償却額	-	192,294	-	-	-	192,294
当期末残高	-	16,024	-	-	-	16,024

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本金銭 機械	遊技場向 機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	合計
当期償却額	-	16,024	-	-	-	16,024
当期末残高	-	-	-	-	-	-

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	832円63銭	1株当たり純資産額	900円46銭
1株当たり当期純利益金額	28円87銭	1株当たり当期純利益金額	53円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	778,866	1,432,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	778,866	1,432,059
期中平均株式数(株)	26,980,482	26,980,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しました。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,681	5,003,788
受取手形	228,567	215,270
売掛金	3,903,423	2,952,925
商品及び製品	541,463	758,617
仕掛品	691,078	637,517
原材料及び貯蔵品	1,043,493	665,604
前払費用	54,371	57,395
未収入金	194,544	157,691
未収消費税等	66,791	26,923
関係会社短期貸付金	1,315,040	1,554,960
繰延税金資産	376,272	370,951
その他の流動資産	60,868	51,684
貸倒引当金	54,172	54,781
流動資産合計	11,999,424	12,398,548
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,801,592	1,731,203
構築物（純額）	19,625	15,587
機械及び装置（純額）	7,331	6,189
車両運搬具（純額）	53	42
工具、器具及び備品（純額）	507,065	486,072
土地	1,475,939	1,465,393
有形固定資産合計	3,811,608	3,704,488
無形固定資産		
ソフトウェア	129,109	61,607
電話加入権	6,605	6,605
その他の無形固定資産	46	36
無形固定資産合計	135,761	68,249
投資その他の資産		
投資有価証券	600,813	576,693
関係会社株式	1,371,679	1,371,679
出資金	4,900	4,900
関係会社出資金	606,224	606,224
破産更生債権等	119,394	-
長期前払費用	854	323
差入保証金	10,944	11,129
会員権	58,550	58,550
その他の投資等	117,376	164,772
貸倒引当金	170,714	57,750
投資その他の資産合計	2,720,024	2,736,522
固定資産合計	6,667,394	6,509,260
資産合計	18,666,819	18,907,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	126,998	80,163
買掛金	1,916,595	1,386,838
未払金	237,174	439,271
未払費用	57,102	62,359
未払法人税等	5,198	-
前受金	173	1,182
賞与引当金	173,598	186,738
役員賞与引当金	20,000	23,000
事業構造改善引当金	150,000	-
その他の流動負債	28,493	34,002
流動負債合計	2,715,333	2,213,556
固定負債		
繰延税金負債	14,705	51,095
その他の固定負債	177,857	177,857
固定負債合計	192,562	228,952
負債合計	2,907,896	2,442,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金	5,053	5,058
資本剰余金合計	2,068,959	2,068,964
利益剰余金		
利益準備金	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金	13,325,632	12,945,632
繰越利益剰余金	190,720	1,217,041
利益剰余金合計	13,790,672	14,436,992
自己株式	2,325,837	2,325,927
株主資本合計	15,750,739	16,396,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,182	65,594
繰延ヘッジ損益	-	2,729
評価・換算差額等合計	8,182	68,323
純資産合計	15,758,922	16,465,299
負債純資産合計	18,666,819	18,907,808

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,394,794	7,738,386
役務収益	1,800,272	2,049,514
売上高合計	10,195,066	9,787,900
売上原価		
製品期首たな卸高	640,878	541,463
当期製品製造原価	5,700,657	5,732,835
当期製品仕入高	1,546,566	1,241,760
合計	7,888,101	7,516,059
他勘定振替高	2,833	6,713
製品期末たな卸高	541,463	758,617
製品売上原価	7,343,805	6,764,155
売上総利益	2,851,261	3,023,745
販売費及び一般管理費	2,649,565	2,624,911
営業利益	201,696	398,834
営業外収益		
受取利息	9,795	20,669
受取配当金	139,464	277,673
為替差益	-	379,717
業務受託料	370,523	357,444
受取賃貸料	124,299	102,632
雑収入	20,523	33,847
営業外収益合計	664,605	1,171,985
営業外費用		
為替差損	33,214	-
業務受託原価	349,366	327,388
賃貸収入原価	113,179	94,293
雑損失	1,527	1,342
営業外費用合計	497,287	423,024
経常利益又は経常損失 ()	369,013	1,147,794
特別利益		
固定資産売却益	-	1,674
投資有価証券売却益	-	15,000
特別利益合計	-	16,674
特別損失		
固定資産売却損	-	4,321
固定資産除却損	1,644	998
事業構造改善費用	150,000	-
特別損失合計	151,644	5,319
税引前当期純利益	217,369	1,159,149
法人税、住民税及び事業税	22,378	117,020
法人税等調整額	154,282	18,083
法人税等合計	176,661	135,103
当期純利益	40,708	1,024,045

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,063,905	2,063,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金		
当期首残高	5,097	5,053
当期変動額		
自己株式の処分	43	4
当期変動額合計	43	4
当期末残高	5,053	5,058
資本剰余金合計		
当期首残高	2,069,003	2,068,959
当期変動額		
自己株式の処分	43	4
当期変動額合計	43	4
当期末残高	2,068,959	2,068,964
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	274,318	274,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,325,632	13,325,632
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	380,000
当期変動額合計	-	380,000
当期末残高	13,325,632	12,945,632
繰越利益剰余金		
当期首残高	527,740	190,720
当期変動額		
剰余金の配当	377,728	377,725
別途積立金の取崩	-	380,000
当期純利益	40,708	1,024,045
当期変動額合計	337,019	1,026,320
当期末残高	190,720	1,217,041
利益剰余金合計		
当期首残高	14,127,692	13,790,672
当期変動額		
剰余金の配当	377,728	377,725
当期純利益	40,708	1,024,045
当期変動額合計	337,019	646,320
当期末残高	13,790,672	14,436,992

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	2,325,734	2,325,837
当期変動額		
自己株式の取得	256	132
自己株式の処分	153	43
当期変動額合計	103	89
当期末残高	2,325,837	2,325,927
株主資本合計		
当期首残高	16,087,906	15,750,739
当期変動額		
剰余金の配当	377,728	377,725
当期純利益	40,708	1,024,045
自己株式の取得	256	132
自己株式の処分	109	47
当期変動額合計	337,166	646,235
当期末残高	15,750,739	16,396,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,400	8,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,782	57,411
当期変動額合計	3,782	57,411
当期末残高	8,182	65,594
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,729
当期変動額合計	-	2,729
当期末残高	-	2,729
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,400	8,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,782	60,141
当期変動額合計	3,782	60,141
当期末残高	8,182	68,323
純資産合計		
当期首残高	16,092,306	15,758,922
当期変動額		
剰余金の配当	377,728	377,725
当期純利益	40,708	1,024,045
自己株式の取得	256	132
自己株式の処分	109	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,782	60,141
当期変動額合計	333,384	706,376
当期末残高	15,758,922	16,465,299

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 高垣 豪 (現 上席執行役員 人事総務企画本部長)

取締役 吉村泰彦 (現 上席執行役員 JCMシステムズ株式会社代表取締役社長)

・昇任予定取締役

常務取締役 礪井昭良 (現 取締役 上席執行役員)

常務取締役 伊澤 輝 (現 取締役 上席執行役員)

・退任予定取締役

常務取締役 北森壽住 (顧問就任予定、JCMシステムズ株式会社取締役会長)

取締役 川瀬和人 (常勤顧問就任予定)

異動予定日

平成25年6月26日